

7. 国民健康保険事業

(平成25年度の事業の特徴)

平成25年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税の税率改定を行い運営した。前期高齢者交付金は前年度に対し9,558千円の増となったが、支払準備基金を54,000千円取り崩す財政運営となった。

平成25年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	526,378,997円
歳出総額	473,175,687円
差引額	53,203,310円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	40,000,000円
翌年度繰越金	13,203,310円

以上のように13,203千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より3,620千円の増となった。前年度繰越金9,583千円及び基金繰入金54,000千円等を除いた単年度収支は10,380千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (25年6月)	第2号補正 (25年9月)	第3号補正 (25年12月)	第4号補正 (26年2月)	第5号補正 (26年3月)	最終 予算額
496,235 千円	10,762千円	△42千円	302千円	1,231千円	6,247千円	514,735 千円
	税本算定、 療養給付費 交付金、 療養給付費 交付金返還 金	療養給付費 交付金	一般会計繰 入金、 保険事業費	療養給付費 負担金、 療養給付費 交付金、 基金繰入金、 保険給付費	実績見込に よる補正	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	105,694,992	△1,282,732	20.08	21.00
2 使用料及び手数料	30,100	11,500	0.01	0.01
3 国庫支出金	89,786,450	△3,308,293	17.06	18.29
4 療養給付費交付金	30,708,610	△14,105,383	5.83	8.81
5 前期高齢者交付金	138,278,843	9,558,706	26.27	25.30
6 県支出金	22,861,873	269,689	4.34	4.44
7 共同事業交付金	52,914,366	1,501,486	10.05	10.10
8 財産収入	21,077	1,207	0.01	0.01
9 繰入金	72,501,000	31,644,528	13.77	8.03
10 繰越金	13,068,307	△7,114,998	2.48	3.97
11 諸収入	513,379	332,463	0.10	0.04
歳入合計	526,378,997	17,508,173	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

収納額は課税総額増減なし（一般分について）の税率改定を行った。前年度と比較すると△3,243千円の減となった。収納率は前年度比で一般分が上がり退職分が下がった。

	項目	改定前	改定後	
医療分	応能割	所得割	6.50%	6.18%
		資産割	32.50%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	15,000
		平等割	20,000	19,000
	賦課限度額		51万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.00%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		14万円	14万円
介護分	応能割	所得割	2.20%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	10,000	11,000
		平等割	6,000	7,000
	賦課限度額		12万円	12万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	56,782	△3,973	97.39	0.39
医療退職	6,920	△876	98.89	△0.35
支援一般	21,833	722	97.36	0.41
支援退職	2,699	△7	99.01	△0.18
介護一般	9,554	655	95.38	0.13
介護退職	3,272	236	96.75	△2.33
（単位：千円・%）				

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
 ○療養給付費負担金
 一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分68,977千円（△2,434千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算追加額2,650千円は翌年度に交付となる見込み。
- 円滑運営事業補助金 70歳代前半の窓口負担割合の凍結に対する財政負担増に対して交付されるものであって、27千円が交付された。
- (4) 療養給付費交付金
 退職被保険者にかかる交付金は、30,709千円（△14,105千円）が交付された。退職被保険者の保険給付費の減により減額となった。
- (5) 前期高齢者交付金
 国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、138,279千円（+9,559千円）が交付された。平成23年度分の精算の結果、増額となった。
- (6) 県支出金
 高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ2,377千円、675千円、16,543千円、3,267千円となった。
- (7) 共同事業交付金※
 高額医療費共同事業交付金は、5,725千円、保険財政共同安定化事業交付金は、47,189千円がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として9,875千円（+64千円）、保険者支援分2,691千円（+44千円）を繰入れた。基金繰入金は、国保税軽減額の補填のため54,000千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 療養給付費等国庫負担金の返還金3,485千円と、前年度繰越金9,583千円
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1件30万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成18年10月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,620,628	121,194	0.55	0.54
2 保 険 給 付 費	335,609,208	6,328,064	70.93	70.69
3 後期高齢者支援金	52,149,184	1,008,349	11.02	10.98
4 前期高齢者納付金	47,917	732	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,349	△447	0	0
6 介 護 納 付 金	24,652,195	401,697	5.21	5.21
7 共 同 事 業 拠 出 金	48,803,489	1,968,273	10.31	10.05
8 保 健 事 業 費	5,857,155	1,272,716	1.24	0.98
9 基 金 積 立 金	21,077	1,207	0.01	0.01
10 諸 支 出 金	3,411,485	△3,728,615	0.72	1.53
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	473,175,687	7,373,170	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 306,316千円 (17,230千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 28,382千円 (△10,928千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 270,002千円 (+12,452千円、+4.83%)

療養費 1,841千円 (+541千円)

高額療養費 32,737千円 (+4,111千円、+14.36%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 24,658千円 (△8,638千円、△25.94%)

療養費 168千円 (+50千円)

高額療養費 3,599千円 (△2,301千円)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 291千円 (△24千円)

出産育児一時金 3件1,260千円 葬祭費8件240千円

◎参考資料

平成25年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	305,779	3.41	—
南木曾町	380,616	3.24	5位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

- (3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。
- (4) 前期高齢者納付金 48千円 (+1千円：対前年度比、以下同じ)
- (5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。
- (6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付 (+402千円)
- (7) 共同事業拠出金 179頁の説明参照
- (8) 保健事業費
 - 特定健康診査・特定保健指導事業 3,599千円 (+1,231千円)
 - がん検診補助 516千円 (△4千円)
 - 人間ドック補助 1,231千円 (+155千円)
- (9) 積立金 基金利子積立金
- (10) 諸支出金 療養給付費等負担金返還金3,299千円等

2. 支払準備基金の状況

平成24年度末	基金残高	77,924千円
平成25年度	利子積立	21千円
平成25年度	決算積立	30,000千円
平成25年度	基金取崩	54,000千円
平成25年度末	基金残高	53,945千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成26年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,848世帯	671世帯	36.31%	35.81%
人口	4,639人	1,077人	23.22%	23.03%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
23年度	1,014人	90.3%	109人	9.7%	1,123人	697世帯
24年度	988人	90.5%	104人	9.5%	1,092人	677世帯
25年度	977人	91.0%	97人	9.0%	1,074人	669世帯

3) 被保険者異動状況 (平成26年3月31日現在)

25年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		45人	118人	0人	3人	1人	7人
25年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		23人	82人	2人	8人	56人	5人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合

(医療)

(6月本算定状況における平成25年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,306千円	
応能割	所得割	6.18%	34,377千円	48.32%	556,282千円	軽減世帯	313世帯
	資産割	31.00%	8,226千円	11.56%	26,536千円	限度超過額	421千円
応益割	均等割	15,000円	16,470千円	23.15%	1,098人	限度超世帯	5世帯
	平等割	19,000円	12,074千円	16.97%	674世帯	調定額	64,394千円
合計		71,147千円	賦課限度額	510,000円	応益割合(一般)	40.36%	

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,868千円	
応能割	所得割	2.25%	12,516千円	44.00%	556,282千円	軽減世帯	313世帯
	資産割	10.50%	2,786千円	9.79%	26,536千円	限度超過額	652千円
応益割	均等割	8,500円	9,333千円	32.81%	1,098人	限度超世帯	18世帯
	平等割	6,000円	3,813千円	13.40%	674世帯	調定額	24,899千円
合計		28,448千円	賦課限度額	140,000円	応益割合	47.29%	

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,526千円	
応能割	所得割	2.83%	7,141千円	45.76%	252,352千円	軽減世帯	143世帯
	資産割	15.00%	1,622千円	10.39%	10,816千円	限度超過額	894千円
応益割	均等割	11,000円	4,576千円	29.32%	416人	限度超世帯	24世帯
	平等割	7,000円	2,268千円	14.53%	324世帯	調定額	13,177千円
合計		15,607千円	賦課限度額	120,000円	応益割合	46.52%	

(4) 保険税の軽減等 (保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表) (平成25年4月1日現在)
(医療)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯
軽減額(円)	10,500	13,300	6,650	9,975	7,500	9,500	4,750	7,125	3,000	3,800	1,900	2,850
対象者数	204人	134世帯	11世帯	13世帯	106人	37世帯	7世帯	7世帯	193人	99世帯	9世帯	7世帯
軽減額(円)	2,142,000	1,782,200	73,150	129,675	795,000	351,500	33,250	49,875	579,000	376,200	17,100	19,950
計	4,127,025円				1,229,625円				992,250円			
合計	6,348,900円 (内一般分 5,921,925円)											

(後期高齢者支援金)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	204人	134世帯	11世帯	13世帯	106人	37世帯	7世帯	7世帯	193人	99世帯	9世帯	7世帯
軽減額(円)	1,213,800	562,800	23,100	40,950	450,500	111,000	10,500	15,750	328,100	118,800	5,400	6,300
計	1,840,650円				587,750円				458,600円			
合計	2,887,000円 (内一般分 2,690,450円)											

(介護)

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	85人	77世帯	40人	31世帯	48人	38世帯
軽減額(円)	654,500	377,300	220,000	108,500	105,600	53,200
計	1,031,800円		328,500円		158,800円	
合計	1,519,100円 (内一般分 1,263,100円)					

(5) 賦課額 (現年度分 平成26年5月31日現在)

(医療)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	57,932	62,167			58,814	62,795
退職被保険者	7,008	7,842			76,173	85,239
合計	64,940	70,009	96,925	105,277	60,297	64,703
(後期高齢者支援金)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	22,301	21,634			22,640	21,853
退職被保険者	2,729	2,724			29,663	29,609
合計	25,030	24,358	37,358	36,629	23,240	22,512
(介護)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	10,009	9,283			32,709	29,100
退職被保険者	3,380	3,060			39,302	34,773
合計	13,389	12,343	43,612	38,814	34,155	30,327

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成25年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	93世帯	4世帯	305世帯	73世帯	670世帯
被保険者数	309人	180人	8人	494人	99人	1,090人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	93世帯	4世帯	305世帯	73世帯	670世帯
被保険者数	309人	180人	8人	494人	99人	1,090人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	109世帯	64世帯	3世帯	110世帯	37世帯	323世帯
被保険者数	137人	87人	5人	140人	46人	415人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成25年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	104	53	17	50	63	39	94	
被保険者数	132人	71人	25人	72人	95人	65人	147人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	61	48	58	32	20	15	24	678世帯
被保険者数	104人	91人	111人	60人	43人	27人	60人	1,103人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	104	53	17	50	63	39	94	
被保険者数	132人	71人	25人	72人	95人	65人	147人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	61	48	58	32	20	15	24	678世帯
被保険者数	104人	91人	111人	60人	43人	27人	60人	1,103人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	78	26	8	25	21	12	37	
被保険者数	84人	30人	11人	30人	24人	16人	43人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	34	24	25	10	11	6	8	325世帯
被保険者数	46人	37人	38人	17人	17人	9人	15人	417人

6) 収納状況

(平成26年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分		調定額	収納額	未収額	収納率		不納欠損額	備考	
						前年度			
一般分	医療	普	50,327,428	48,737,192	1,590,236	97.27	97.01	0	96.84
		特	7,971,099	7,971,099	0			0	100.00
		過年度分	13,731,631	3,018,335	9,936,532	21.98	13.20	776,764	
		計	72,030,158	59,726,626	11,526,768	82.92	81.85	776,764	
	支援金	普	19,290,804	18,672,967	617,837	97.24	96.96	0	96.79
		特	3,133,746	3,133,746	0			0	100.00
		過年度分	2,547,683	537,999	1,830,486	21.12	15.04	179,198	
		計	24,972,233	22,344,712	2,448,323	89.48	89.38	179,198	
	介護	普	10,015,792	9,524,044	491,748	95.09	95.26	0	95.09
		特	555	555	0			0	100.00
		過年度分	3,060,554	618,976	2,336,240	20.22	11.22	105,338	
		計	13,076,901	10,143,575	2,827,988	77.57	74.88	105,338	
合計	普	79,634,024	76,934,203	2,699,821	97.02	96.83	0	96.60	
	特	11,105,400	11,105,400	0			0	100.00	
	過年度分	19,339,868	4,175,310	14,103,258	21.59	13.11	1,061,300		
	計	110,079,292	92,214,913	16,803,079	83.77	82.69	1,061,300		
退職分	医療	普	6,998,147	6,966,288	31,859	99.54	99.24	0	99.54
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	762,663	315,258	447,405	41.34	16.61	0	
		計	7,760,810	7,281,546	479,264	93.82	91.23	0	
	支援金	普	2,725,488	2,711,246	14,242	99.48	99.19	0	99.47
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	62,432	62,432	0	100.00	29.93	0	
		計	2,787,920	2,773,678	14,242	99.49	97.76	0	
	介護	普	3,381,541	3,357,263	24,278	99.28	99.06	0	99.28
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	81,592	81,592	0	100.00	29.19	0	
		計	3,463,133	3,438,855	24,278	99.30	97.40	0	
合計	普	13,105,176	13,034,797	70,379	99.46	99.19	0	99.46	
	特	0	0	0			0	#DIV/0!	
	過年度分	906,687	459,282	447,405	50.65	18.36	0		
	計	14,011,863	13,494,079	517,784	96.30	93.80	0		
総計	普	92,739,200	89,969,000	2,770,200	97.33	97.13	0	97.01	
		11,105,400	11,105,400	0			0	100.00	
	103,844,600	101,074,400	2,770,200			0			
	過年度分	20,246,555	4,634,592	14,550,663	22.89	13.36	1,061,300		
	計	124,091,155	105,708,992	17,320,863	85.19	83.96	1,061,300		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は39万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 26件 延べ交付件数 113件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,498	371,059,560	269,990,360	88,192,008	0	12,877,192
療養費等	253	2,447,072	1,797,930	570,989	0	78,153
計	16,751	373,506,632	271,788,290	88,762,997	0	12,955,345

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	300	11.52	5,303	23.96	135,176,870	12.72
入院外	8,024	0.78	12,466	△ 2.92	114,465,820	△ 1.33
歯科	1,629	5.71	2,941	6.21	19,440,670	10.72
調剤	6,545	△ 0.40	8,718	△ 0.82	92,173,890	0.82
食事療養費	299	11.99	14,650	32.11	9,802,310	30.67
訪問看護	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
計	16,498	0.90	20,710	3.86	371,059,560	5.13

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	1,624	35,199,738	24,613,723	10,581,709	0	4,306
療養費等	32	240,351	168,240	72,111	0	0
計	1,656	35,440,089	24,781,963	10,653,820	0	4,306

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	23	△ 45.24	507	△ 48.48	10,108,760	△ 54.90
入院外	787	△ 6.20	1,120	△ 2.61	13,274,350	14.19
歯科	171	1.79	331	6.77	2,421,550	16.23
調剤	643	△ 4.32	832	△ 2.80	8,380,990	△ 13.41
食事療養費	25	△ 39.02	1,447	△ 45.11	1,014,088	△ 42.22
訪問看護	0		0		0	
計	1,624	△ 5.64	1,958	△ 19.89	35,199,738	△ 25.98

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	30.7	12.9	450,590	1.1	25,491	△ 9.1	138,359	14.0
入院外	821.3	1.9	14,265	△ 2.1	9,182	1.6	117,161	△ 0.2
歯科	166.7	6.9	11,934	4.7	6,610	4.2	19,898	12.0
合計	1018.7	3.0	27,035	4.2	12,993	1.9	275,418	7.3

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	23.7	△ 41.3	439,511	△ 17.6	19,938	△ 12.5	104,214	△ 51.6
入院外	811.3	0.6	16,867	21.7	11,852	17.2	136,849	22.4
歯科	176.3	9.2	14,161	14.2	7,316	8.9	24,964	24.6
合計	1011.3	0.3	26,304	△ 23.6	13,179	△ 10.8	266,027	△ 23.4

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	617件	15.54	32,737,096円	14.35
退職被保険者	34件	△ 51.43	3,599,201円	△ 39.00
合計	651件	7.78	36,336,297円	5.24

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	3件	8件	283件	294件
支給額(円)	1,260,000円	240,000円	297,174円	1,797,174円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車			施設					
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診						
件数	12件	22件	17件	1件	14件	0件	25件	113件	202件	38件	43件	487件
助成額(円)	16,800	46,200	18,700	1,300	23,800	0	52,500	146,900	101,000	22,800	86,000	516,000
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,230,542円

区分	人数	(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
日帰り	31人	男	0人	0人	1人	16人	4人
1泊2日	13人	女	0人	0人	2人	18人	3人
脳ドック	8人						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成25年度(平成26年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)		特定健診の受診状況			受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)		
受診率	60%	受診率	42.94%	合計						メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
特保実施率	43%	特保実施率	—	合計			380			74	34	108	10	33	43
				内訳	集団健診(厚生連)		176	885	42.94%	24	14	38	5	17	22
					医療機関委託		83			29	6	35	0	5	5
					坂下病院		50			8	7	15	3	6	9
					古根医院		13			2	0	2	0	0	0
					人間ドック他		58			11	7	18	2	5	7

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成25年7月16日 役場大会議室

内容 平成24年度国保事業実績及び決算について

平成25年度国保財政の見直しについて

(2) 第2回協議会 平成26年2月21日 役場議員控室

内容 平成25年度国保事業の見込について

平成26年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成25年10月30日

国保運営協議会委員研修会

佐久勤労者福祉センター

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」 県健康福祉部健康福祉政策課長 清水 深

講演：「日本の国民皆保険の将来—政策課題と必要な対応—」 政策研究大学院大学教授 島崎 謙治

11) レセプト開示

現在なし

8. 後期高齢者医療事業

平成25年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	73,335,714円
歳出総額	71,541,637円
差引	1,794,077円
翌年度へ繰越すべき金額	1,512,200円 (保険料負担金剰余金)
翌年度繰越金	281,877円

予算の補正の状況

平成25年度中は、6月、12月、3月の3回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (25年6月)	第2号補正 (25年12月)	第3号補正 (26年3月)	最終予算額
74,419	61	△985	△97	73,398
	繰入金、繰越金、 一般人件費、広域 連合納付金	保険料、繰入金、 諸収入、広域連合 納付金、諸支出 金、予備費	保険料、手数料、 諸収入、徴収費、 広域連合納付金、 償還金及び還付加 算金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
後期高齢者医療 保険料	47,445,400	△1,444,000	64.69	
使用料及び手数料	3,900	2,100	0.01	
繰入金	23,814,000	595,000	32.47	
繰越金	2,061,114	△319,144	2.81	
諸収入	11,300	11,300	0.02	
歳入合計	73,335,714	△1,154,744	100.00	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が33,009千円、普通徴収分が14,436千円の収入となり、調定額47,884千円に対して99.08%の収納率であった。滞納繰越分は、調定額148千円に対して収納額128千円であった。

9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成23年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000 円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	48,518,389 円
歳出総額	46,484,201 円
差引	2,034,188 円
繰越明許費	0 円
決算積立額	410,000 円
翌年度繰越金	1,624,188 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 使用料及び手数料	34,300,500	70.70%	36,199,300	△ 1,898,800
2. 国庫支出金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	390	0.00%	459	△ 69
4. 繰入金	8,118,750	16.73%	14,300,000	△ 6,181,250
5. 繰越金	6,036,439	12.44%	652,656	5,383,783
6. 諸収入	62,310	0.13%	204,690	△ 142,380
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	48,518,389	100.00%	51,357,105	△ 2,838,716

歳入の決算額は 48,518,389 円で、このうち駐車場の使用料は 34,300,500 円と前年度より 1,898,800 円の減額となった。大型バス、普通車の利用が大きく減少したことによる。不足額(妻籠宿保存事業費分) 7,604,000 円を一般会計より繰入れし、財政調整基金からも取崩し 514,750 円を行った。また、繰越金は、繰越明許費 5,360,000 円分を含む。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 駐車場管理費	27,979,463	60.19%	31,669,782	△ 3,690,319
(内 駐車場管理委託料)	15,800,000	33.99%	15,800,000	0
2. 建設改良費	10,833,698	23.31%	2,955,000	7,878,698
3. 公債費	7,671,040	16.50%	10,005,884	△ 2,334,844
4. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	46,484,201	100.00%	44,630,666	1,853,535

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
需用費	805,094	2.88%	390,008	415,086
役務費	86,278	0.31%	86,278	0
委託料	15,800,000	56.47%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	5,069,601	18.12%	7,883,777	△ 2,814,176
備品購入費	0	0.00%	230,160	△ 230,160
積立金	390	0.00%	459	△ 69
公課費	824,100	2.95%	918,100	△ 94,000
繰出金	5,394,000	19.28%	6,361,000	△ 967,000
合計	27,979,463	100.00%	31,669,782	△ 3,690,319

歳出にかかる総額は、46,484,201円で、前年度に比べ1,853,535円の増額となった。建設改良費の、第3駐車場農地原形復旧工事費4,143,000円及び、第2駐車場の用地購入費6,690,698円が前年度を大きく上回ったことが主たる要因である。また、借地料単価の減額及び第3駐車場一部返還により土地賃借料は2,574,986円の減額となった。

3. 事業の実績

(1) 有料期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から

11月末日まで営業、12月から3月は休み

(2) 有料時間

午前8時30分から午後5時00分

(3) 駐車料金

二輪車	200円
普通車	500円
マイクロバス	1,500円
バス	2,000円

(4) 工事等

第3駐車場農地原形復旧工事

年度支払額	4,143,000円
前年度支払額	2,640,000円
(契約額)	6,783,000円

第2駐車場用地購入費

6,690,698円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成24年度末	基金残高	1,820,224円
平成25年度	財政調整基金利子	390円
平成25年度	決算積立	690,000円
平成25年度	基金取崩し	△514,750円
平成25年度末	基金残高	1,995,864円

(6) 利用状況

平成25年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	619	72	3,833	149
5月	674	105	6,039	381
6月	669	63	2,386	143
7月	534	63	2,828	135
8月	361	32	5,331	234
9月	520	51	4,631	321
10月	786	157	5,754	380
11月	946	176	6,133	161
12月	290	18	976	7
1月	250	8	732	5
2月	200	20	508	2
3月	315	34	1,422	22
合計	6,164	799	40,573	1,940

前年度	6,715	918	42,015	2,009
-----	-------	-----	--------	-------

※ 一部減免有り

(7) パンフレットの製作

妻籠宿案内図 増刷 150,000枚 509,250円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	24年度末	25年度		25年度末	
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	31,017,717	0	6,949,044	721,996	24,068,673

※ 最終償還予定年度は平成29年

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として、一般会計で受けた県負担額(3/4) 11,752千円に町負担額(1/4) 3,917千円を加えた15,669千円と、事務費分8,145千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

平成25年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成26年度へ繰越した。

2) 歳出

科目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
総務費	8,137,116	△37,980	11.37	
後期高齢者医療 広域連合納付金	63,393,221	△861,027	88.61	
諸支出金	11,300	11,300	0.02	
歳出合計	71,541,637	△887,707	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費331千円と徴収費378千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分15,668千円と保険料分47,724千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数	3割負担者		65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者(再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数(人)	1,122	36	1,086	32	136
全体に対する 割合(%)	100.0	3.2	96.8	2.9	12.1

※人口4,639人に対する被保険者の割合は24.2%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	404,847,585円	1,199人
	保険料率	均等割額
	7.29%	38,239円
算出保険料額 (円)	29,513,194	45,848,561
限度額超過額 (円)	836,212	—
軽減前保険料額 (円)	74,525,543	
1人当り賦課額 (円)	62,156	
軽減額 (円)	22,901,026	
月割減額 (円)	3,804,219	
広域内異動分保険料減額 (円)	63,900	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,709,200	
平成25年度調定 (円)	47,697,700	
平成26年度調定 (円)	11,500	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	159	175	235	72
金額(円)	1,821,226	6,022,800	7,638,440	1,376,640

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	144	142		927
金額(円)	4,955,904	1,086,016		22,901,026

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損	未収額(円)	収納率 (%)
特別徴収	33,009,400	33,009,400	0	0	100.00
普通徴収	14,689,900	14,269,800	0	420,100	97.14
現年度分計	47,699,300	47,279,200	0	420,100	99.12
過年度分 25年度賦課	38,000	38,000	0	0	100.00
滞納繰越分	148,600	128,200	20,400	0	86.27
合 計	47,885,900	47,445,400	20,400	420,100	99.08

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)
総医療費		—	829,675,639
内 訳	診 療 費	16,464	549,022,806
	入院費用額	765	319,573,666
	入院外費用額	14,165	208,929,910
	歯科費用額	1,534	20,519,230
	薬剤支給	12,885	251,098,870
	入院時食事・生活療養費	739	22,500,842
	訪問看護療養費	68	4,568,150
	療 養 費	198	2,484,971
	一般診療	0	0
	補装具	30	796,232
	柔道整復	137	1,115,419
	アンマ・マッサージ	9	468,500
	はり・きゅう	0	0
	食事等差額支給	22	104,820

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り 医療費
1,122	749,402,405	80,273,234	35,884	829,675,639	739,461
					(長野県平均) 799,453

5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)
医療給付費		756,890,628
	うち7割分	20,838,892
	うち9割分	736,051,736
(再 掲)	療養給付費	743,044,177
	訪問看護療養費	4,111,335
	療養費	2,246,893
	高額療養費	6,928,202
	高額介護合算療養費	560,021
葬 祭 費	(63件)	3,150,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7(限度額30,000円)

補助額 192,695円(長寿・健康増進事業交付金)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	5 人	0 人	1 人
女	2 人	0 人	1 人
計	7 人	0 人	2 人

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	187,580,977 円
歳出総額	183,076,843 円
差引額	4,504,134 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 使用料及び手数料	87,869,909	46.84%	86,960,294	909,615
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	1,726	0.00%	940	786
4. 繰入金	97,407,000	51.93%	103,559,000	△6,152,000
5. 繰越金	2,174,251	1.16%	4,131,488	△1,957,237
6. 諸収入	128,091	0.07%	75,020	53,071
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	187,580,977	100.00%	194,726,742	△7,145,765

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	25年度	24年度	増減
一般会計繰入金	97,407,000	103,559,000	△6,152,000
建設改良工事費分	7,800,000	3,300,000	4,500,000
公債費分	50,285,000	58,470,000	△8,185,000
高料金対策分	39,322,000	41,789,000	△2,467,000
基金繰入金	0	0	0
合計	97,407,000	103,559,000	△6,152,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
経営管理費	36,187,734	19.77%	39,082,043	△2,894,309
人件費	3,628,246	1.98%	6,925,231	△3,296,985
管理運営費	32,559,488	17.79%	32,156,812	402,676
建設改良費	7,002,691	3.82%	6,557,250	445,441
公債費	139,886,358	76.41%	146,913,198	△7,026,840
災害復旧費	0	0.00%	0	0
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	183,076,783	100.00%	192,552,491	△9,475,708

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 公債費、高料金対策分を減額
 ◎諸収入 … 繰越金の減額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 人件費、公債費の減額
 ◎建設改良費 … 改良工事による増額

*管理運営費の内訳

(単位：円)

区分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合計
報酬	108,000				108,000
賃金			49,660		49,660
報償費		70,000			70,000
旅費	7,800				7,800
消耗品	112,772		9,304	14,322	136,398
印刷製本費	252,210				252,210
光熱・水道		5,916	3,429,356		3,435,272
燃料費	386,698				386,698
修繕費	14,361		7,560	1,940,693	1,962,614
通信費等	225,240				225,240
口座振替手数料	251,358				251,358
委託料	341,250		1,238,496	974,720	2,554,466
使用料・賃借料	3,080,230		369,803	497,448	3,947,481
負担金補助及び 交付金	21,950				21,950
薬品費			773,584		773,584
役務水質検査			7,784,942		7,784,942
役務費	8,820		127,500		136,320
積立金	4,001,726				4,001,726
工事費				208,950	208,950
原材料費				108,948	108,948
備品購入	230,455			727,816	958,271
公課費（消費税）	5,177,600				5,177,600
合計	14,220,470	75,916	13,790,205	4,472,897	32,559,488

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,730人	264人	777人	346人	989人	4,106人
現在給水人口		1,721人	252人	777人	346人	988人	4,084人
給水戸数		714戸	89戸	340戸	137戸	382戸	1,662戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均使用量		731 m ³	115 m ³	268 m ³	231 m ³	379 m ³	
1日最大使用量		896 m ³	142 m ³	470 m ³	414 m ³	457 m ³	
年間配水量		266,981 m ³	42,259 m ³	97,829 m ³	84,438 m ³	138,478 m ³	629,985 m ³
有収水量		181,319 m ³	22,256 m ³	76,078 m ³	41,544 m ³	89,908 m ³	411,105 m ³
有収率	24年度	73.0%	49.5%	77.7%	55.2%	65.9%	68.2%
	25年度	67.9%	52.7%	77.8%	49.2%	64.9%	65.3%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 418.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 442.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 212.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 210.5 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 340.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 357.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金改定

現在の料金は平成18年4月から施行され7年が経過した。

平成25年度に改定について、上下水道審議会で検討し、平成26年度から新料金とするよう決定した。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方4名に委託した。(平成18年4月から)

検針は2ヶ月に1回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成18年4月から)

④水道使用料

(単位：円)

基本料金			超過料金	
口径別	1ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ13mm	10 m ³ まで	1,600	11 ~ 20 m ³	160
φ20mm		1,800	21 ~ 40 m ³	180
φ25mm		2,100	41 ~ 60 m ³	220
φ30mm		2,700	61 m ³ ~	240
φ40mm		3,300	プール	70
φ50mm		3,800		
φ75mm		4,500		
φ100mm		5,500		

⑤量水器使用料

(単位：円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	150	280	300	500	590	2,160	3,480

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	24,000	φ40mm	22,000
φ20mm	27,000	φ50mm	35,000
φ25mm	33,000	φ75mm	76,000
φ30mm	29,000		

⑦給水再開手数料 1件 3,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	25年度	82,085,230	81,746,171	339,059	99.5%	0
		24年度	81,527,190	81,009,180	518,010	99.3%	0
	滞納 繰越 分	25年度	4,345,994	715,248	3,630,746	16.4%	0
		24年度	4,454,808	626,824	3,827,984	14.0%	0
	25年度合計		86,431,224	82,461,419	3,969,805	95.4%	0
量水 器使 用料	現年 度分	25年度	4,860,520	4,837,570	22,950	99.5%	0
		24年度	4,885,560	4,848,120	37,440	99.2%	0
	滞納 繰越 分	25年度	173,540	36,920	136,620	21.2%	0
		24年度	173,920	37,820	136,100	21.7%	0
	25年度合計		5,034,060	4,874,490	159,570	96.8%	0
合 計			91,465,284	87,335,909	4,129,375	95.4%	0

⑩滞 納

25年度末現在の滞納者は44名で、このうち2年以上滞納が継続している者は28名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・水道テレメータデータベース修繕 225千円
- ・大山浄水場水位計修繕 1,155千円
- ・三留野浄水場水位計設定器修繕 284千円
- ・塚野浄水場薬注ポンプ修繕 358千円
- ・全施設水質計器点検不良箇所修繕 189千円
- ・三留野浄水場ろ過流量計修繕 526千円
- ・中区浄水場薬注ポンプ修繕 198千円
- ・三留野浄水場避雷器修繕 397千円
- ・全施設濁度計等修繕 449千円

②主な配水管修繕工事

- ・読書坂の下地区給水管減圧弁設置 69千円
- ・読書本谷地区給水管移設 200千円
- ・読書和合北地区給水管移設 294千円
- ・読書岩倉地区給水管布設 63千円
- ・読書戸場地区消火栓移設 1,155千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、9箇所のクリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週 2 回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。

合計処理量…16.32 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

◎第 1 回 … 9 月 13 日（上下水道事業の現状について・水道料金等諮問について）

◎第 2 回 … 10 月 23 日（諮問内容について・答申について）

◎第 3 回 … 11 月 14 日（消費税関係について・答申について）

(5) 建設改良事業

別表

(6) 量水器定期更新

2 工区に分け、49 箇所を更新を実施した。

メーター購入費 … 569 千円

工事費 … 209 千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	24 年度末		25 年度中増減		25 年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	26,141,530	0	2,328,215	23,813,315
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	23	591,707,168	0	72,451,401	519,255,767
北部簡易水道事業債	3	10,200,336	0	1,586,453	8,613,883
大山・蘭簡易水道事業債	6	216,945,759	0	15,898,710	201,047,049
三留野・妻籠簡易水道事業債	13	343,177,596	0	21,327,337	321,850,259
災害復旧費	3	1,175,679	0	384,892	790,787
合 計	55	1,189,348,068	0	113,977,008	1,075,371,060

(別表)

平成25年度 簡易水道関係主要事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
平成25年度 田立元組配水管敷設工事	町	配水管φ75mm L=96.9m	2,730	0	0	0	1,600	1,130	
合計			2,730	0	0		1,600	1,130	

1 1. 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	67,791,094 円
歳出総額	66,525,195 円
差引額	1,265,899 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
分担金及び負担金	800,000	1.18%	0	800,000
使用料及び手数料	9,641,750	14.22%	9,743,150	△101,400
国庫支出金	0	0.00%	0	0
繰入金	49,885,000	73.58%	47,454,000	2,431,000
繰越金	464,344	0.69%	539,576	△75,232
諸収入	0	0.00%	14,960	△14,960
町債(平準化債)	7,000,000	10.33%	6,500,000	500,000
歳入合計	67,791,094	100.00%	64,251,686	3,539,408

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	49,885,000	47,454,000	2,431,000
建設改良費分	62,000	0	62,000
公債費分	35,388,000	35,524,000	△136,000
総務費分	8,699,000	8,781,000	△82,000
施設管理費分	5,736,000	3,149,000	2,587,000
合 計	49,885,000	47,454,000	2,431,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
経営管理費	23,405,269	35.18%	21,764,512	1,640,757
建設事業費	861,500	1.30%	0	861,500
公債費	42,258,426	63.52%	42,022,830	235,596
元金	31,164,816	46.85%	30,342,141	822,675
利子	11,093,610	16.67%	11,680,689	△587,079
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	66,525,195	100.00%	63,787,342	2,737,853

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
職員給与費	8,691,385	37.13%	8,573,528	117,857
旅費	26,380	0.11%	8,940	17,440
需用費(薬品、燃料費等)	102,719	0.44%	126,840	△24,121
電気料	3,549,903	15.17%	3,264,185	285,718
水道料	37,000	0.16%	32,640	4,360
修繕費	3,425,100	14.63%	2,142,550	1,282,550
通信運搬費	313,119	1.34%	315,694	△2,575

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	150	280	300	500	560	2,160	3,480

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
2件 登録手数料（5,000円） 計 10,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
1件 登録手数料（5,000円） 計 5,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,593,460	9,580,810	12,650	99.87%
（過年度）	147,270	35,140	112,130	23.86%
量水器使用料	10,800	10,800	0	100.00%
計	9,751,530	9,626,750	124,780	98.72%

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	800,000	800,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	1,367,000	800,000	567,000	58.52%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成25年度	平成24年度
一日平均処理水量	111 m ³	114 m ³
一日最大処理水量	195 m ³	208 m ³
年間処理水量	39,950 m ³	40,463 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	290 m ³
年間有収水量	40,522 m ³	41,432 m ³

平成25年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,460	3,833	3,295	3,696	3,999	3,629	3,783	3,615	2,852	2,715	2,499	3,146	40,522	3,377
搬出汚泥量	20	20	20	30	30	30	20	30	30	20	10	10	270	22.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・毎月2回の排水水質検査を（財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・マンホールポンプ場バッテリー交換	173 千円
・処理水弁交換	252 千円
・好気性ろ床槽ろ材交換	2,856 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	240	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	586	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	41.0	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	66,872	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費	資本費／現在処理区域内人口	123,200	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	192,532	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度となったが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	425,967,476		23,483,316	402,484,160
平準化債	123,669,500	7,000,000	7,681,500	122,988,000
合計	549,636,976	7,000,000	31,164,816	525,472,160

1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	68,789,850 円
歳出総額	65,736,697 円
差引額	3,053,153 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
分担金及び負担金	544,000	0.79%	1,040,030	△496,030
使用料及び手数料	11,834,470	17.20%	12,361,658	△527,188
繰入金	44,070,000	64.07%	42,824,000	1,246,000
繰越金	630,820	0.92%	590,814	40,006
諸収入	10,560	0.01%	0	10,560
町債(平準化)	11,700,000	17.01%	11,200,000	500,000
歳入合計	68,789,850	100.00%	68,016,502	773,348

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	44,070,000	42,824,000	1,246,000
総務費分	7,131,000	7,021,000	110,000
公債費分	36,939,000	35,803,000	1,136,000
合 計	44,070,000	42,824,000	1,246,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
経営管理費	17,067,265	25.96%	19,195,829	△2,128,564
建設事業費	147,000	0.23%	210,000	△63,000
公債費	48,522,432	73.81%	47,979,853	542,579
元金	36,819,995	56.01%	35,726,946	1,093,049
利子	11,702,437	17.80%	12,252,907	△550,470
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	65,736,697	100.00%	67,385,682	△1,106,406

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	25 年度	構成比	24 年度	増減
職員給与費	7,026,527	41.17%	6,818,380	208,147
委託料	5,409,132	31.69%	5,468,032	△58,900
光熱水費	3,044,972	17.84%	2,855,671	189,301
修繕費	665,784	3.90%	3,148,740	△2,482,956
通信運搬費	232,997	1.37%	232,736	261
賃借料	315,000	1.85%	315,000	0
燃料費	110,155	0.65%	98,251	11,904
消耗品費(薬品含む)	0	0.00%	5,234	△5,234
負担金	20,000	0.12%	20,000	0
手数料(振替・水質検査)	58,858	0.35%	56,485	2,373
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	7,340	0.00%	0	7,340
公課費(消費税)	176,500	1.03%	177,300	△800
計	17,067,265	100.00%	19,195,829	△2,128,564

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ②繰入金の公債費分の増額
②歳出 ③経営管理費 … 修繕料の減額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	25 年度	24 年度
処理区域内受益戸数	448 戸	450 戸
接続済受益者戸数	315 戸	317 戸
処理区域内人口	768 人	777 人
処理区域内水洗化人口	651 人	654 人
水洗化率	84.7%	84.2%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	115	110	95.65%
上段	30	22	73.33%	77	74	96.10%
大島	25	15	60.00%	34	22	64.71%
中平	26	16	61.54%	45	38	84.44%
鹿の島	39	32	82.05%	72	68	94.44%
新道	23	18	78.26%	28	22	78.57%
中央	18	15	83.33%	17	17	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	46	26	56.52%
神橋	22	11	50.00%	38	27	71.05%
口広瀬	19	13	68.42%	39	34	87.18%
寺	22	17	77.27%	33	27	81.82%
口志水	16	13	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	31	24	77.42%
大山	15	9	60.00%	14	9	64.29%
幸助	26	16	61.54%	55	45	81.82%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	448	315	70.31%	768	651	84.77%

※平成 25 年度接続戸数 3 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枿数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	11,754,930	11,713,050	41,880	99.64%
（過年度）	286,940	110,860	176,080	38.63%
量水器使用料	10,560	10,560	0	100.00%
計	12,052,430	11,834,470	217,960	98.19%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	2,041,970	144,000	1,897,970	7.05%
計	2,441,970	544,000	1,897,970	22.28%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H25年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成25年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	25年度	24年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	140.4	146.2
一日最大処理水量 (m ³ /日)	251	253
年間処理水量 (m ³)	51,264	53,361
年間搬出汚泥量 (m ³)	275.0	280.0
年間有収水量 (m ³)	50,611	53,502

平成25年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,813	4,277	4,148	5,089	5,359	4,920	4,911	4,280	4,053	3,567	3,314	3,533	51,264	140.4
搬出汚泥量		45.0		45.0		50.0		45.0	45.0			45.0	275.0	75.3

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は月平均 140.4 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・回分槽ブロワオーバーホール 工事 506千円
- ・マンホールポンプフロートスイッチ交換工事 84千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	233.8	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	337.2	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	69.3	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	22,223	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費	資本費／現在処理区域内人口	63,372	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	85,595	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は85%、接続率は約70%であり、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。

料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	547,873,770		29,774,995	518,098,775
平準化債	119,308,500	11,700,000	7,045,000	123,963,500
合計	667,182,270	11,700,000	36,819,995	642,062,275

1.3. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	98,315,733 円
歳出総額	92,523,583 円
差引額	5,792,150 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
分担金及び負担金	7,171,210	7.29%	7,378,910	△207,700
使用料及び手数料	29,702,900	30.21%	28,774,600	928,300
国庫負担金	7,784,000	7.92%	5,093,000	2,691,000
繰入金	27,368,000	27.84%	23,963,000	3,405,000
諸収入	862,207	0.88%	458,502	403,705
町債	23,800,000	24.21%	20,700,000	3,100,000
繰越金	1,627,416	1.65%	903,829	723,587
歳入合計	98,315,733	100.00%	87,271,841	11,043,892

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	27,368,000	23,963,000	3,405,000
建設改良費分	85,000	90,000	△5,000
公債費分	11,267,000	10,705,000	562,000
総務費分	9,836,000	9,282,000	554,000
施設管理費分	6,180,000	3,886,000	2,294,000
合 計	27,368,000	23,963,000	3,405,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
経営管理費	42,621,461	46.07%	41,760,470	860,991
建設事業費	38,703,000	41.83%	33,180,420	5,522,580
公債費	11,199,122	12.10%	10,703,535	495,587
元金	6,153,465	6.65%	5,766,144	387,321
利子	5,045,657	5.45%	4,937,391	108,266
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	92,523,583	100.00%	85,644,425	7,374,745

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
職員給与費	9,433,603	22.13%	9,065,439	368,164
検査手数料	1,853,000	4.35%	1,691,000	162,000
管理委託料	7,803,074	18.31%	7,501,200	301,874
清掃料	14,953,280	35.08%	15,275,260	△321,980
施設修繕費	4,830,106	11.33%	4,549,134	280,972
消耗品費 (維持管理費分)	3,650,031	8.56%	3,582,818	67,213
負担金等	14,050	0.03%	20,000	△5,950
手数料(振替)	84,317	0.20%	75,619	8,698
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	42,621,461	100.00%	41,760,470	860,991

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う町債の増額
 ◎繰入金 … 総務費分、公債費分、施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	3,026 人	99.1
同上 地域内水洗化人口	2,236 人	100.6
事業設置浄化槽総基数	427 基	104.9
町管理分年間排出汚泥量	1,342 m ³	97.6
年 間 有 収 水 量	168,462 m ³	102.4

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	35	23	65.71%	105	85	80.95%	17基	3基
岩倉	38	28	73.68%	115	94	81.74%	21基	1基
戸場	25	15	60.00%	72	53	73.61%	13基	2基
川向	70	59	84.29%	193	172	89.12%	38基	4基
沼田	13	7	53.85%	33	21	63.64%	4基	2基
天白	54	42	77.78%	120	90	75.00%	17基	1基
橋場	2	2	100.00%	8	8	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	50	48	96.00%	17基	1基
元組	155	134	86.45%	326	285	87.42%	47基	1基
向栗畑	38	32	84.21%	106	92	86.79%	17基	1基
栗畑	45	42	93.33%	140	133	95.00%	25基	3基
下切	83	66	79.52%	246	215	87.40%	38基	7基
大野正兼	30	20	66.67%	98	76	77.55%	17基	3基
塚野	32	25	78.13%	73	63	86.30%	18基	1基
右岸小計	637	511	80.22%	1,685	1,435	85.16%	291基	30基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	50	32	64.00%	108	73	67.59%	9基	2基
上仲町	25	16	64.00%	67	54	80.60%	5基	1基
下仲町	19	12	63.16%	41	28	68.29%	4基	0基
坂の下	35	11	31.43%	76	25	32.89%	2基	1基
東町	82	39	47.56%	212	105	49.53%	10基	4基
和合北	41	27	65.85%	83	62	74.70%	11基	3基
和合南	50	33	66.00%	133	91	68.42%	15基	0基
住吉町	28	5	18.52%	54	10	18.52%	4基	1基
東栄町	46	16	34.78%	106	41	38.68%	5基	2基
南栄町	28	9	32.14%	59	23	38.98%	5基	0基
神戸	91	63	69.23%	265	195	73.58%	10基	1基
渡島	57	38	66.67%	137	94	68.61%	9基	2基
三留野 計	552	301	54.53%	1,341	801	59.73%	89基	17基
町合計	1,189	812	68.29%	3,026	2,236	73.89%	380基	47基

*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	29,516,200	29,490,470	25,730	99.91%
下水道使用料 (過年度)	403,020	131,510	271,510	32.63%
量水器使用料 (現年度)	79,240	78,680	560	99.29%
量水器使用料 (過年度)	2,240	2,240	0	100.00%
計	30,000,700	29,702,900	297,800	99.01%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	7,081,000	7,081,000	0	100.00%
過年度分担金	90,210	90,210	0	100.00%
計	7,171,210	7,171,210	0	100.00%

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービスへ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、20基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成25年度事業費		38,703 千円
内 訳	測量・設計費	1,449 千円
	工事請負費	37,254 千円
* 補助対象事業費		22,565 千円
財源内訳	国庫補助金	7,784 千円
	地方債	13,200 千円
	分担金	1,581 千円
* 町単独事業費		16,138 千円
財源内訳	地方債	10,600 千円
	分担金	5,500 千円
	一般繰入金	38 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
計	427 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度中増減		平成 25 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	281,696,271	23,800,000	6,153,465	299,342,806
合 計	281,696,271	23,800,000	6,153,465	299,342,806

平成25年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成26年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
25-1工区	南木曾町内	10人槽1基	1,648,500					集会所1基
25-2工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,268,000					
25-3工区	南木曾町内	30人槽1基	5,743,500					
25-4工区	南木曾町内	7人槽1基	987,000					
25-5工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	3,496,500					
25-6工区	南木曾町内	21人槽1基	7,581,000					保育所1基
25-7工区	南木曾町内	5人槽2基	2,173,500					
25-8工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	3,013,500					
25-9工区	南木曾町内	10人槽1基	1,438,500					
25-10工区	南木曾町内	5人槽2基	2,215,500					
25-11工区	南木曾町内	7人槽1基	2,026,500					
25-12工区	南木曾町内	7人槽1基+10人槽1基=2基	2,436,000					
25-13工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,226,000					
			37,254,000					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	1,449,000					
計		5人槽8基・7人槽7基・10人槽3基・ 21人槽1基・30人槽1基 = 合計20基	38,703,000	7,784	23,800	7,081	38	

平成25年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	5
読書右岸地区	0
田立地区	1
計	6

平成25年末	町管理型制度への管理移行基数
	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	96
読書右岸地区	44
田立地区	93
計	233